

第4章 東南アジア

域外関係の再調整

《第4章執筆者》

松浦吉秀（代表執筆者、第1節（1）、第2節（1）（3））

富川英生（第1節（2）、第2節（2）、第3節）

2018年の東南アジアでは、南シナ海問題について、議長国シンガポールの下で域外国のバランスを重視する東南アジア諸国連合（ASEAN）の姿勢が目立った一方、南シナ海で中国が埋め立てた地形における軍事化の停止や、南シナ海行動規範（COC）の締結に向けた有効な手段はとられていない。同問題に関する東南アジア諸国の立場は一律ではなく、中国との対立が顕在化することを懸念する国に配慮しつつ、ASEANは自らの一体性維持を保とうと努力している。一方、テロの拡散に対処すべく海洋安全保障の強化が求められており、東南アジア諸国に対して日米豪などの諸国が国際協力・交流を通じて能力強化に取り組む中、中国もこうした協力を通じてASEANおよび域内国との関係強化を図っている。ただし訓練や装備支援などの協力では長年にわたり米国が実践的な協力を積み重ねてきており、この分野では一日の長がある。

ASEAN共通の価値である民主主義の重要性の観点からは、民主化のさまざまな段階にあるマレーシア、インドネシア、ミャンマーの3カ国の政治状況と安全保障上の含意が注目される。マレーシアでは5月の総選挙で同国史上初の政権交代が実現した。新政権は中国との大型プロジェクトの見直しを決めたが、安全保障上の対中姿勢の変化にもつながるかは未知数である。インドネシアでは連続テロが発生したことで、テロ対策強化を求める声が高まり、国軍の国内治安への関与が強化された。また不寛容による社会の分断を防ぐべく、政府として積極的な対応策をとる姿勢が見られる。ミャンマーでは少数民族武装勢力との和平実現と、ロヒンギャ難民の帰還および迫害疑惑への対処が求められているが、それらに大きな影響を及ぼす憲法に規定された国軍の政治的役割の見直しについては見通しが立っていない。

これら3カ国の軍事力整備の状況を見ると、マレーシアはスマートな編成と効率的な運用を実現すべく、海空軍で装備、部隊の再編を進めており、新国防相も積極的に軍・国防省の改革に着手している。インドネシアでは、地方に分散する国軍の資源を有効かつ軍種横断的に活用でき

るよう統合地域司令部を創設し、合わせて各軍を3司令部体制に再編する計画が進められている。ミャンマーでは、ロヒンギャ問題をめぐり西側諸国との軍事交流が滞り中、インド、中国が関係強化を図っており、装備についてはロシアとの協力関係が拡大している。

1 地域協力の動向と安全保障

(1) 南シナ海問題をめぐる ASEAN の動き

東南アジアの4カ国と中国が領有権を争う南シナ海では、ASEANと中国とのCOC策定に向けた新たな動きがあった一方、中国による軍事化も進展した。これらの状況は、中国によるASEANの囲い込み、あるいは分断につながる可能性があり、ASEANは慎重な対応を必要としている。

ASEANでは、前年のフィリピンから引き継ぎ、シンガポールが2018年の議長国となった。1月25日には初めてASEAN全10カ国の首脳が参加しての印・ASEAN首脳会議（ニューデリー）が開催され、共同で発出した「デリー宣言」では上空飛行・航行の自由、国際法の遵守、南シナ海でのCOCの早期締結への支持などが明記された¹。3月には豪・ASEAN首脳会議（シドニー）も開催され、18日の共同声明ではインドとの共同宣言同様の上空飛行・航行の自由、国際法の遵守、COC早期締結への支持などに加え、非軍事化と行動の自制にも言及された²。

4月28日のASEAN首脳会議（シンガポール）は、議長声明で、南シナ海問題に関し、「複数の首脳が表明した、信用および信頼を損ね、緊張を高め、平和・安全保障・安定を損なう地域における埋め立てや活動に対する懸念に留意する」と表明し、領有権主張国を含むすべての国が、非軍事化と行動の自制を行うことの重要性も強調した³。これらの表現ぶりは、2016年9月の首脳会議（ビエンチャン）議長声明でのASEAN首脳の一一致した懸念表明に比べれば抑制的であるものの、2017

年11月のマニラでの首脳会議の議長声明で消えた「懸念」の表現が戻っている点は、インドやオーストラリアからの支持の引き出しとも相まって、前年のフィリピンが主導した対中姿勢が中国に融和的過ぎたことからの修正を図っているようにもみえる。なお、2018年11月13日のASEAN首脳会議（シンガポール）でも4月とほぼ同じ表現が用いられた⁴。

2018年4月の首脳会議の直後、南シナ海での中国の動きが大きな話題を呼んだ。5月2日には米国の報道機関CNBCが、米情報機関筋の情報として、中国が南沙諸島で支配する3つの人工島に、同諸島で初めて対艦巡航ミサイルや対空ミサイルを配備したと報じた⁵。続いて5月18日には、中国空軍のH-6K爆撃機など数機が、南シナ海で初めて西沙諸島のウッドイー島にて離着陸訓練を行ったことが明らかになった⁶。米戦略国際問題研究所（CSIS）の評価によれば、これらのミサイルの射程は南沙諸島の領域を、H-6Kの戦闘行動半径は東南アジア全域をそれぞれカバーしている⁷。これらが運用開始されれば、中国は南シナ海における上空飛行・航行の自由を脅かすのみならず、当該爆撃機によって東南アジアの多くの国を直接攻撃できる能力を獲得することになる。これに対し、米国は国防省報道官が5月23日、爆撃機訓練にも言及しつつ、南シナ海における中国の継続的な軍事化を批判し、6月から開始される環太平洋合同演習（RIMPAC）について、中国海軍に対する招待を取り消すと発表した⁸。6月2日には、ジェームズ・マティス米国防長官が、シンガポールでのIISSアジア安全保障会議（シャングリラ会合）での講演で、中国による武器の配備は威嚇と強要という軍事利用のためであり、習近平国家主席が2015年にホワイトハウスで約束した南沙諸島を軍事化しないとの約束に明らかに反するものであるとして、中国の行動を強く批判した⁹。また、5月27日には、米海軍が西沙諸島海域で、複数艦艇では初とされる2隻での航行の自由作戦を実施した¹⁰。

東南アジアの反応は、ベトナム外務省が5月21日、中国がベトナムの主権を侵害し、2国間およびASEANとの合意に反して緊張を高めている

るとして、こうした行動を中止し軍事化をやめるよう抗議する声明を発表した¹¹。他方、フィリピンでは、外務省は21日、外交ルートを通じて適切な言葉で非難なり懸念を伝えているが、そのすべてを公表することは我々のポリシーではないと述べた¹²。また、ヘルモヘネス・エスペロン国家安全保障担当大統領顧問も5月30日、これは訓練であり、フィリピンを標的にしたものではないとして、抗議を行う必要はないと述べ¹³、抑制的な姿勢を示した。マレーシア、ブルネイや、ほかの東南アジア諸国からは公式な反応は出ていない。ASEANも明確な反応は示さなかった。8月2日のASEAN外相会議（シンガポール）に際しては、ベトナムが共同声明で軍事化に対する懸念に言及するよう求めたと報じられているが¹⁴、公表された声明の記述ぶりは4月の首脳会議議長声明とほぼ同様で¹⁵、中国によるこれらの動きへの直接・間接の言及はなかった。

このようなASEAN側の反応の要因としては、南シナ海をめぐる中国とのCOC協議の動きがあるとみられる。COC策定の交渉をめぐっては、8月2日の中・ASEAN外相会議（シンガポール）で、6月27日の第15回高官協議（長沙）において「COC草稿の交渉用単一案文」が合意されたことが発表された¹⁶。今後これをたたき台として草案を作成するとされるが、非公表の内容は、報道によれば各国の立場をそのままとめたただけのもので、外相会議議長のビビアン・バラクリシュナン・シンガポール外相は会見で、交渉完了の期限を定めるのは時期尚早だと述べている¹⁷。COCの完成、締結にはまだ相当の時間がかかると考えられるが、ASEANメンバー国の立場にも差がある中、中国に近い姿勢を示す国も含めたASEAN一体としてCOC実現に向けた交渉のモメンタムを維持するために、ASEANとしては中国の行動への批判的な態度には慎重になっているとも考えられる。ただし、フィリピンのテオドロ・ロクシン外相は、10月29日ダバオを訪問した中国の王毅外交部長との共同記者会見で、「我々は法的拘束力のあるCOCにはたどり着けないかもしれない」と発言しており¹⁸、ASEANが一体の姿勢を保つこと自体も容易でないことがうかがえる。なお、李克強國務院総理は11月13

日、ASEAN 関連首脳会議で訪問したシンガポールでの講演で、3年以内に COC 交渉を完了したいと述べたが¹⁹、翌 14 日の中・ASEAN 首脳会議の議長声明では明確な期限は示されておらず²⁰、中国側の希望とみられる。

その交渉用単一案文において、中国が ASEAN との演習定期化と、域外国の排除を主張していると報じられた。AFP 通信によれば、同社が確認した案文の中で、中国が ASEAN10 カ国との合同軍事演習の定期開催を提案するとともに、事前に関係各方面に通知され、反対が表明されない場合を除き、域外国が演習に関わるべきではないと主張しているとされる²¹。

この提案が受け入れられるかどうかは今後の COC 交渉次第である。また、この域外国排除が、当該合同演習に限っての主張なのか、より広い影響を持ち得るものなのかは明らかではない。ただし、注目すべきことは、中国が COC 交渉を糸口に、自らを ASEAN と同じ側に立つ「域内国」、米国などを「域外の干渉勢力」と位置付けようとしている点である。実際、中国の王毅外交部長は 8 月 3 日の会見で、中国と ASEAN 諸国は南シナ海の平和と安定を守る能力があり、今後の COC 交渉の加速には外部の妨害の排除が必要である旨を述べたとされる²²。王毅外交部長は翌 4 日の東アジアサミット (EAS) 外相会議では、南シナ海における米軍の存在が問題の根源と主張したと報じられており²³、同日の会見でも、この地域、特に南シナ海に大量の戦略兵器を送り込んで軍事力を見せつけ、中国を含む域内国に脅威と圧力を投げかけていると米国を名指しで批判した²⁴。

ASEAN にとって米中両国は共に域外の「対話国」であるが、中国がこのような独自の区分を持ち出して ASEAN の囲い込みを図り、南シナ海問題の解決を呼び水にして ASEAN と米国およびその同盟国の離間を、あるいはこの考え方を支持するかどうかで ASEAN 内の分断を図っているとすれば、ASEAN は一層困難なかじ取りを求められるだろう。この文脈で興味深いのは、2018 年 10 月 19 日のシンガポールでの

ASEAN 国防相会議（ADMM）において、2019 年中の米・ASEAN 海洋演習の実施が発表されたことである²⁵。次項で述べるように、10 月 22 日には初の中・ASEAN 海洋演習が開催されており、同演習の直前に、ADMM 共同宣言の中で両演習を併記して歓迎の意を示したことは、米中とのバランスに腐心する ASEAN の努力を示すものといえよう。とはいえ、議長を終えたシンガポールのリー・シェンロン首相が 12 月末の新年挨拶で述べた、米中両国間の緊張により諸国がどちらかに付くことを強いられば、オープンで連結された世界秩序は分断され、すべての国を傷つけることになるとの見方は、すべての ASEAN 諸国にとって共通の懸念であるといえる。ASEAN は今後も長くこの挑戦に対応しなければならないだろう。

（2）地域協力と合同訓練をめぐる新たな動き

東南アジア地域ではテロの拡散に対処するべく海洋安全保障の強化が求められている。このため各国は域内外の関係国との協力や訓練、支援などを通じて、能力構築に取り組んでいる。また、中国も、南シナ海における緊張が続く中、ASEAN および同メンバー国との関係を強化しようとしている。

2017 年にフィリピンのミンダナオ島マラウィで発生した武装グループによる騒乱では、戦闘員が国境を越えて武器を揃え、集結していたことが確認された。また制圧される直前に武装グループのメンバーの一部が当局の包囲網を潜り抜けマラウィから離脱したことも報じられている²⁶。このためスルー海、セレベス海周辺地域での海洋状況把握（MDA）能力の向上が必要であるとあらためて認識された。フィリピン、インドネシア、マレーシアの領海が接する同地域では、以前より武装グループによる海賊行為や越境犯罪、違法取引といった問題に加え、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）などの国際テロとのつながりについての危険性が指摘されていたが、境界未画定地域が含まれていることもあり、警備協力体制の確立は遅れていた²⁷。しかしテロ拡散防

止という共通の目標を前にし、2017年6月に上記3カ国による海上パトロール協力が開始され、10月には航空機でのパトロールも実施された²⁸。また、域内でのテロに関する情報共有の在り方も検討され、2018年1月、シンガポールとインドネシアが主導し「アワーアイズ」イニシアティブと呼ばれるプラットフォームが設置された²⁹。

ASEAN全体での協力として、2017年11月に、ASEAN創設50周年を記念した国際観艦式と並行し、タイ湾北部のサタヒップ海軍基地などでASEAN多国間海上訓練（AMNEX）が開催された³⁰。これまでもASEANおよび同メンバー国が主催する多国間海上訓練としては拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）での合同訓練や2014年に開始したインドネシア海軍が主催する多国間共同訓練「コモド」³¹などがあったものの、AMNEXはASEANメンバー国だけで実施する初めての海軍実動演習であった点が注目された。

域外国との協力では中国とASEANの海上合同演習が話題となった。これは2018年2月6日のADMMリトリートに合わせて行われた中国とASEANの非公式会合で合意されたもので、議長であるシンガポールのウン・エンヘン国防相から、今後の協力関係を深化させる実践的な手段として実施することが発表された。そして、同年8月2～3日にシンガポールのチャンギ基地で図上演習が行われ、10月22日には広東省湛江沖で実動訓練が実施された³²。これに関連して、中国が8月に、域外国を関与させない形での恒常的な軍事演習をASEAN側に提案した（第1項参照）との報道があったことから、西側の専門家などからは東南アジア地域における米国のプレゼンスが相対的に低下することにつながるのではと懸念する声もあった³³。

他方で米国はこれまで、東南アジアを中心に巡回する2国間訓練「協力海上即応訓練」(CARAT)やタイ王国軍と共催する多国間軍事演習「コブラ・ゴールド」などを通じて、同地域への支援、協力を続けてきた実績がある。その内容も、例えば2018年8月に行われた東南アジア協力訓練（SEACAT）では米軍の情報共有システムであるセントリクスを

活用した MDA に関する情報共有が実演されたように、実践的な能力向上に寄与するものとなっている³⁴。また、2018年6～8月に行われた RIMPAC では、2014年より参加していた中国の参加が見送られる一方でマレーシアが初めて艦艇を派遣し、インドネシアからも初めて2隻体制で艦艇が参加、フィリピンも艦艇2隻を派遣し、初めて正式参加するなど、高い水準での交流が維持され³⁵、加えて10月の ADMM では、2019年に米国と ASEAN メンバー国が海上合同訓練を実施する予定であることが発表されるなど、その関係はむしろ強化されているといえる。

これらの訓練協力に加えて、装備などの支援についても、米国は2018年2月、インドネシアに対し、マラウィでの騒乱の際にも活用された無人機スキャンイーグルを4機供与することを決定、翌3月にはフィリピンにも6機を引き渡した。また8月4日の ASEAN 地域フォーラム (ARF) においてマイク・ポンペオ米務長官から、米国防省が進めるインド太平洋地域への海洋安全保障イニシアティブ (MSI) の一環として2億9,000万ドルの海外軍事ファイナンス (FMF) を提供することが表明されている。米中以外でもオーストラリアやインドなどが ASEAN および同メンバー国との訓練を積極化させるなど、その関与を深めており、ASEAN および同メンバー国と域外国との関係を分析するには多面的な見方が求められる。

表 4-1 ASEAN メンバー国に係る主要な共同訓練 (2018 年)

月	名称	主催および ASEAN 参加国 [その他参加国]	実施場所	備考
米国との共同訓練				
2月	コブラ・ゴールド	米・泰・星・尼・馬 ブ・東・ラオス・越 [日・中・韓ほか]	タイチョンブリー県ほか	米・泰共催 隔年 計 29 カ国 ブ・東・ラオス・越は OBS 派遣
4月	ガーディアンシー	米・泰	アンダマン海	対潜戦訓練
5月	バリカタン	米・比	比海軍教育訓練コマンド 比スカボロー礁付近ほか	一部訓練に日・豪が参加
6-8月	RIMPAC	米・泰・尼・星・比・馬・ブ・越 [日・英・仏・独・加・豪・NZ・ 韓・印・ブラジル・イスラエル]	米ハワイ沖 同南カリフォルニア沖ほか	米主催 隔年 越ほかスリランカなどが初参加 尼・星・比・馬が艦艇派遣 計 26 カ国 艦船 47 隻 潜水艦 5 隻 航空機 200 機+
6-11月	CARAT	米・ブ・東・尼・馬・星・比・泰 [番・東ティモール]		越とも同様の訓練実施
8月	SEACAT	米・泰・尼・星・比・馬・ブ・越 [番]		
中国との共同訓練				
8・10月	中・ASEAN 海上演習	中・ASEAN メンバー国	中広東省湛江沖	初開催 8月 TTX・10月実動訓練 艦艇 8 隻 航空機 (ハリ) 3 機 泰・星・比・ブ・越が艦艇派遣
10月	和平友誼	中・馬・泰	馬ポートディクソン沖 (マラッカ海峡)	2015 年より中・馬 2 国間 18 年は泰が参加
オーストラリアとの共同訓練				
7月	チャベル・ゴールド	豪・泰	タイチェンマイ	ジャングル戦・反乱鎮圧訓練
7月	ピッチブラック	豪・泰・尼・星・比・馬 [日・米・加・韓・印・NZ 独・仏・蘭・瑞]	豪ダーウィン空軍基地 同ティンダル空軍基地 同ブラッドショウ演習場 同デラメール射撃場ほか	豪主催 隔年 計 16 カ国 航空機 140 機 印が初参加
8-9月	カカドゥ	豪・尼・比・星・越 [日・米・加・中・韓・印 NZ・仏・番・UAE ほか]	豪ダーウィン沖 同北部訓練エリアほか	豪主催 隔年 計 27 カ国 艦艇 23 隻 中が初参加
11月	トライデント	豪・星	豪ショールウォーター湾訓練 エリア	着上陸を含む実動訓練
インドとの共同訓練				
3月	MILES/ミラン	印・泰・星・馬・緬 [豪・番・スリランカ]	アンダマン・ニコバル諸 島近海	印主催 隔年 MILES (ミラン海洋訓練) を初開催
3月	INMEX	印・緬	ベンガル湾	
11月	SIMBEX	印・星	アンダマン海・ベンガル湾	
12月	サムドラ・シャクティ	印・尼	ニジャワ島沖	初開催
ASEAN メンバー国間での訓練				
4月	イーグル・インド ドラ	星・尼	シンガポール海峡	
5月	コモド	尼・越・比 [米・加・露・印・ハほか]	ロンボク島沖	尼主催 隔年 計 37 カ国
6月	シングサイアム	星・泰	タイ湾	隔年
11-12月	マラブラ	星・馬	マラッカ海峡	
その他枠組みでの訓練				
4-5月	ブルサマシールド	星・馬 [英・豪・NZ]	馬・星訓練エリア	5 カ国防衛取り決め (FPDA)
10月	ブルサマリマ	星・馬 [英・豪・NZ]	馬・星訓練エリア・南シナ海	FPDA

(注) 泰：タイ ニ：インドネシア 星：シンガポール 馬：マレーシア ブ：ブルネイ
 東：カンボジア 緬：ミャンマー NZ：ニュージーランド 蘭：オランダ
 瑞：スウェーデン 番：バングラデシュ OBS：オブザーバー TTX：机上訓練
 (出所) 各種報道を基に執筆者作成。

コラム

日本の防衛装備・技術協力

ASEAN メンバー国との間での防衛装備・技術協力に関する取り組みとしては、2016年に日本とフィリピンとの間で、海上自衛隊のTC-90練習機を移転することなどについて正式に合意がなされ、2017年3月に2機、2018年3月に残り3機がフィリピン海軍へ引き渡された。なお、この移転は2017年6月に施行された不用装備品等の無償譲渡等を可能とする自衛隊法の規定を初めて適用した事例である。また、2018年3月まで海上自衛隊徳島航空基地でフィリピン海軍のパイロットに対する操縦訓練が行われ、また2017年4月以降、日本の民間企業の技術者をフィリピンに派遣し、維持整備の支援を実施している。さらに、2018年6月にはフィリピン国防省からの依頼を受けて、多用途ヘリコプターUH-1Hの不用となった部品などをフィリピン空軍へ無償譲渡することが防衛相間で確認され、11月に装備担当部局間で譲渡に係る取決め（LOA）が署名された。

2 各国の民主化の進展状況と安全保障

(1) マレーシア——建国後初の政権交代

マレーシアでは1957年のマラヤ連邦独立以来、一貫して政権を担ってきた統一マレー人国民組織（UMNO）を中心とする与党連合、国民戦線が総選挙で敗北し、同国史上初の政権交代が実現した。

マレーシアでは2009年から政権を率いているナジブ・ラザク首相に、政府系のワン・マレーシア開発基金（1MDB）の巨額の資金流用疑惑が取りざたされ、国民の批判が高まっていた。これに対して、2018年1月、引退していたマハティール・モハマド元首相（1981～2003年在任）が、次期総選挙に野党連合、希望連盟から立候補し首相候補となることを表明した。

ナジブ首相は4月7日に議会を解散し、5月9日に総選挙が行われることになった。政権は解散直前に与党連合に有利な選挙区割りの変更を行い、またマハティール元首相の所属政党を、書類不備で活動停止とした。さらに議会は「反フェイクニュース法」を可決し、1MDB関連で政府・与党を批判する勢力を取り締まる姿勢を示した。

これらの政府の強硬姿勢にもかかわらず、5月9日の投開票結果は、希望連盟が単独で過半数の議席を獲得して野党連合が勝利し、翌10日にマハティール氏が第7代首相に就任した。マハティール首相は1MDB関連の不正調査に直ちに着手し、同月23日には国の債務が1兆リングを超えることが明らかになった。ナジブ前首相は7月に1MDB資金の不正流用の容疑で逮捕・起訴された。

マレー人および華人、インド人を3大民族とする多民族国家マレーシアでは、建国以来、選挙による信任を受けながら、民族政党の連合による政権形成が続いてきた。この体制は、先住民族で多数派だが英植民地統治の歴史から経済的劣位に置かれてきたマレー人の経済力底上げと、少数派の華人・インド人への政治的配慮という形で、同国内の民族関係の安定に寄与してきた。旧マハティール政権下での新経済政策と1980年代以降の東南アジアの経済発展が相まって、マレーシアの経済成長は進み、先住者として憲法上の特別の地位を持つ「ブミプトラ」（マレー人やボルネオの少数民族）に対する優遇施策によって彼らの経済的地位は向上したが、近年はマレー人社会内部での格差や、少数派、特にインド人の周縁化が問題として顕在化していた。

こうした背景の下、結果として暴力や過剰な権力行使がなく、旧与党が敗北を認め法に基づく正常な政権移行が行われたことは、同国で民主主義が機能していることと、同国政治・社会の安定性を示すものであったといえる。今回は特に、投票日の直前に、海軍司令官や警察長官が、軍人や警察官に対して、自らの意思で自由に投票するよとの声明を出した³⁶。国軍や警察は従来、強固な与党支持の基盤とみなされていたが、あえて中立的な立場を表明したことは、公正な選挙実施の雰囲気

醸成にとって意味があったであろう。こうした平和裡の政権移譲は、周辺の ASEAN 諸国による民主主義の実践にとってもプラスの効果を持つと思われる。

新政権は2018年末の時点で、安全保障・国防に関して新たな政策、方針を示しているわけではないが（防衛力整備の新動向については第3節参照）、中長期的なものを含むいくつかの安全保障上の論点を指摘したい。第1は対中外交である。ナジブ前政権は中国との緊密な関係を背景に、国内で中国の投資による巨大プロジェクトを計画してきたが、マハティール首相は7月に、巨額債務削減を念頭にマレー半島東海岸の鉄道計画の中止など大型プロジェクトの見直しを決定し、8月の訪中で中国側に正式に伝えた。安全保障分野では、中国を名指ししていないが、南シナ海やマラッカ海峡にどの国の軍艦も入るべきでない旨を発言している³⁷。前政権下での中国との親密な関係の見直しが、マレーシアの安全保障上の対中姿勢にも変化を及ぼすのかが注目される。第2に国内の安定については、希望連盟は国民戦線に比べて民族横断的な政党の連合体という性格が強く、小選挙区制の下で有権者は自分と同じ民族以外の候補に投票する例が多かった。今回は反ナジブの1点で投票が希望連盟に集中した側面も大きいものの、今回の経験から、同国が今後、民族の壁を越えて国民の広い利益を代表するような政党を目指す政界再編に向かうのか、逆に自民族の利益が十分に反映されないことへの不満となって、政治・社会が流動化、不安定化するのかが注視すべきである。この関連で、マハティール首相が9月、国連で人種差別撤廃条約への批准を表明したことに対し、従来のプミプトラの特別な地位が影響を受けるとして野党から強い反発が起こり、後に政府が批准方針を撤回したことは、民族間関係が変わらず敏感な問題であることを示している。第3に、国内のイスラム主義の動向である。マレーシアの主要政党である汎マレーシア・イスラム党（PAS）は、イスラム法に基づく国家統治を求めるイスラム主義政党であり、マレー半島北部の州政府レベルで政権をとっている。一方、下野したUMNOは、ほぼ全数がムスリムであるマ

レー人の政党であるが世俗主義をとっている。前述の条約批准をめぐるっては、PASとUMNOが連携して、12月にクアラルンプールで5万人を超える参加者（警察発表）による抗議デモを開催した³⁸。今後、マレー人・ムスリムの支持獲得のため、UMNOのイスラム的要素への接近、PASによるイスラム主義の強調

やPAS政権州内の非ムスリム住民への圧力といった活動の急進化など、イスラム主義をめぐる動きに変化があるのか、それが同国社会の寛容性に影響を及ぼすのかが注目される。

(2) インドネシア——イスラムをめぐる課題

インドネシアでは2018年5月にISILに忠誠を誓うテロ組織ジャマ・アンシャルット・ダウラ（JAD）の関与が疑われるテロ事件が相次いだ。まず9日、西ジャワ州デボックの国家警察機動隊本部内の拘置所で収容者による暴動が発生し、人質となった警察官が殺害された³⁹。ここには複数のテロ事件を陰で指示していたとされるJADの指導者アマン・アブドゥルラフマン容疑者が収監されており、暴動は偶発的に発生したのではなくJADメンバーによって扇動されたものであった可能性が指摘された。同13日には東ジャワ州スラバヤの3カ所のキリスト教会で自爆テロが発生し、翌14日にはスラバヤの警察本部でも爆弾テロが発生、16日には

リアウ州警察本部が武装グループによる襲撃を受けた⁴⁰。JADは、これまでも各地でテロ攻撃を企て、また2017年に発生したフィリピン・マラウィでの騒乱にもメンバーを派遣していたと報じられており、テロ対策の強化を求める声が高まった⁴¹。一連の事件とそれに対する社会の反応を受けて議会では、これまで停滞していたテロ対策法改正案の審議が進み、2018年5月25日に上院で可決された⁴²。改正案には、警察の捜査権限や犯罪構成要件の拡大、起訴前勾留期間の延長に加え、国軍によるテロ対策への取り組み強化といった内容が含まれており、1998年以降のポスト・スハルト政権期における民主化改革の過程で縮小してきた国軍の国内治安に対する役割が拡大することとなった。

続く6月、収監中のアマン容疑者に対しテロ対策法違反で死刑判決が下され、7月には南ジャカルタ地裁がJADを非合法組織と認定して解散を命じたことからJADによる報復テロの懸念が高まった⁴³。この期間、インドネシアでは統一地方首长選挙が行われ、また8月から9月にかけてジャカルタおよびパレンバンでアジア競技大会が開催される予定であったことから、テロを警戒した当局による厳しい取り締まりが続き、多くの容疑者が拘束された⁴⁴。この中にはJADメンバーを含むリアウ大学元学生ら3人が大学構内で爆発物を製造していた事件も含まれ、過激思想の若者への浸透拡大をいかに防ぐのが治安上の大きな課題とされた⁴⁵。

過激思想とともに、不寛容による社会の分断も内政安定化にとって大きな課題となっている。ポスト・スハルト政権期においては民族や宗教の問題は権力闘争の争点や治安問題に発展しやすく、選挙運動の一手段としてイスラム主義者が動員されることも珍しくはなかったが、全体的に見れば、大統領選を含めて、制度に則った民主的な選挙が定着しつつあった。しかし2017年に行われたジャカルタ特別州知事選では、2016年10月に解禁された選挙キャンペーンの過程で、現職で華人のキリスト教徒、バスキ・チャハヤ・プルナマ候補に対する中傷や民族主義的感情を惹起させる言動が強硬派イスラム主義者らによって繰り広げられ、

社会的な緊張が生じた。そしてバスキ候補がコーランを冒涇したとする映像がソーシャルメディアを通じ拡散されると2016年末にかけて抗議運動は大規模化し、ジョコ・ウィドド大統領はその鎮静化を図るべく対応を迫られた。同知事選挙は2017年4月に行われた決戦投票となる第2回投票で、バスキ候補と前教育文化相のアニス・バスウェダン候補の争いとなったが、上記のような経緯からアニス候補が当初優勢とされていたバスキ候補を破った。この過程でバスキ候補は2016年11月に宗教冒涇や憎悪表現を理由に起訴されており、選挙後の2017年5月、北ジャカルタ地裁より禁固2年の実刑判決を言い渡された⁴⁶。

一方で、バスキ候補の動画をアップロードした大学講師のブニ・ヤニも、民族・宗教・人種・階層（SARA）に関する憎悪を誘発する情報をネット上に流布させたとして、同年11月に禁固1年6カ月が言い渡されている⁴⁷。SARAに関するところでは、2018年2月に「ムスリム・サイバー・アーミー」を名乗るグループのメンバーがフェイクニュースを流布させたとして逮捕されたほか、7月には、カリフ制統一国家樹立を目指す国際組織のインドネシア支部、ヒズブ・タフリー・インドネシア（HTI）について行政裁判所が、国の統一を担保する建国5原則「パンチャシラ」に反するとした大統領決定へのHTI側からの抗告を棄却したことで、同組織に対する解散命令が確定した⁴⁸。これらの措置は2019年4月に予定される大統領選をにらみ、ジョコ政権が、ムスリムの感情に配慮しつつもSARAに係るフェイクニュースや不寛容により社会が分断、不安定化する危険性を深刻にとらえ、政府としてより積極的な対応策をとるという姿勢を対抗勢力に示したものと考えられる。そして2018年8月、大統領選挙に向けた候補者の届け出が始まり、ジョコ大統領が誰を副大統領候補に選ぶのかについて注目が集まった。現職のユスフ・カラ副大統領は資格要件に関する疑義が訴えられていたことから、メディアには、連立の可能性がある政党党首、経済界出身者や元軍高官など政権運営に大きな影響力を持つ、既存の利益集団関係者の名前が挙がっていたが、最終的には政府に近いイスラム聖職者組織「イン

ドネシア・ウラマ評議会」(MUI) のマルフ・アミン議長がパートナーとして選ばれた⁴⁹。これは保守派ムスリムの支持を適切に掌握することが、今後の政治活動を安定的なものにする上で、より重要な要素になってきたとの認識が強まったためと考えられる。

(3) ミャンマー——国民和解への課題

ミャンマーでは、2011年に軍事政権からの民政移管が行われた後、2015年の総選挙で、軍政に反対してきたアウン・サン・スー・チー氏に率いられた民主化勢力、国民民主同盟(NLD)への政権交代が行われたが、民主化の実現は道半ばである。その大きな要因は憲法に定められた国軍の位置付けにあり、与党は2020年の次期総選挙に向け憲法改正を目指しているが、困難は多い。

2008年に策定された憲法により、基本原則として国軍が国民政治の指導的役割に参画すること、国軍が連邦の分裂阻止、国民の団結の瓦解阻止、主権の永続的擁護、憲法の擁護に主たる責任を持つこと、国軍は武力に係るすべての事柄を独立して管理運営し、裁定する権限を持つこと、国軍司令官がすべての武力の最高指揮官であることなどが規定された。これにより、国軍の政治的関与が正当化され、かつ国軍が政府から自律的に行動し得ることが根拠づけられることになった。行政権の長は大統領だが、憲法は大統領が率いる国防治安評議会の設置を定めており、そのメンバーの過半数は軍人または軍関係者となる。これは実質的に、大赦の付与、外交関係の樹立・断絶、侵略に対する軍事行動、国軍司令官の任命などの大統領の重要な権限に対し、国軍が同評議会を通じて事実上の拒否権を行使し得ることを意味する。特に、連邦の分裂、国民団結の瓦解、主権の喪失の危機といった非常事態下においては、立法・行政・司法の全権が大統領から国軍司令官に委任されることも特筆すべき点である。

さらに憲法は、連邦議会において、人民院(下院)、民族院(上院)それぞれの議席の25%を国軍司令官が指名する軍人議員に割り当てて

いる。こうした憲法条項の改正には議員総数の75%を超える賛成が必要であり、従って軍人議員からの賛成を得ない限り憲法の改正は不可能であるという構造的制約が存在する。

前大統領の辞任により2018年3月30日に就任したウィン・ミン新大統領は、政権の優先目標として、「法の支配と国民の社会経済的生活の改善」、「国民和解と国内和平」に加えて、憲法改正を挙げた⁵⁰。スー・チー国家顧問も、9月の世界経済フォーラム（ハノイ）で、議会の軍人議席について民主主義の価値観と合わず、すべての議員が自由選挙によって選ばれるべきであると述べたが、その一方で、国民和解の重要性と法的枠組みの下での改革の観点から、国軍との交渉による段階的なプロセスになるとの見方も示している⁵¹。

ミャンマー国軍が国内で強い影響力を持つのは、国家を分裂させる民族武装組織の活動に対処するためである。同国に130以上存在する民族グループの中で、独立や自治拡大を求めて政府と戦ってきた民族武装組織との和平を達成し国民和解を実現することが、政権の優先事項となっている。テイン・セイン前政権は、2015年10月に15の民族武装組織のうち8組織と「全国停戦協定」（NCA）を締結した。NLD政権はその成果を引き継ぎ、2016年8月に当該8組織と連邦和平協議合同委員会（「21世紀のパンロン会議」）を開催した。これは1947年にビルマ独立に向けて民族勢力を集めたパンロン会議にちなんでおり、政府と国軍、民族武装組織が、内戦の終結に向け政治対話を行うことが目的である。同会議は以後半年ごとに開催することになっていたが、実際には2017年5月に第2回、2018年7月に2組織が新たに参加して第3回会議が開かれるという遅れ具合で、少数民族側が求める州独自の軍の設置といった論点は棚上げになっている⁵²。タアン民族解放軍（TNLA）、ワ州連合軍（UWSA）やカチン独立軍（KIA）など、中国国境付近で活動する停戦協定未締結の7組織は、国軍との衝突を繰り返しつつ、中国政府の仲介でオブザーバーとして会議に参加している⁵³。これに関し、国軍は12月21日、同日から2019年4月末までの一方的停戦を発

表した⁵⁴。このような措置は民政移管後初めてのことでありとされ、これによって残る武装組織との交渉が進展するかが注目される。

ミャンマーの国民和解にとっては、すべての組織が戦闘を停止し和平プロセスに参加することが必須であり、こうした中国の仲介や経済的関与は、少数民族の生活を安定させ、停戦と和平に向けた環境づくりに資する点でプラスである反面、それにより中国の影響力が強まることは、将来の国家の一体性と国民統合にとってマイナスに働く可能性もあると考えられる。

国民和解の観点でもう1つの大きな問題はラカインにおけるイスラム系住民（ロヒンギャ）をめぐる問題である。2017年8月以降にバングラデシュに流出したロヒンギャ難民は72万人を超えている。2018年1月、ミャンマー・バングラデシュ両政府は2年以内の難民帰還完了を目指すことで合意し、10月には両国間で11月中旬からの帰還開始が確認された。しかし、難民の多くが帰国後の安全を懸念して帰還を拒んでおり、ごく一部の例外を除き、2018年末時点で同合意に基づく帰還は実現していない。

ロヒンギャ難民問題の特異な点は、ミャンマー政府も国民の多くも、彼らを不法移民と認識し、国民統合の範疇に含んでいない点である。帰還枠組みには国籍付与の審査が含まれているが、多くの国民が国籍の付与に反対している。過激主義の仏教僧によるイスラム敵視のヘイトスピーチや、国軍関係者がフェイスブック上の偽アカウントを使ってヘイトをあおっていたとされることも、こうした雰囲気は拍車をかけている⁵⁵。

一方、国際社会は、難民流出のきっかけとなった2017年8月のアラカン・ロヒンギャ救世軍（ARSA）の攻撃に対するミャンマー治安当局の掃討作戦において、多くの焼き討ち、殺人、暴行などの人権侵害が行われたことを非難し続けている。当初は関与を否定していたミャンマー国軍は2018年1月、住民10人を違法に殺害したとして兵士を拘束したことを発表した。ミャンマー政府はロヒンギャ迫害疑惑の調査で国際的

な介入を拒否し、8月には日本の大島賢三・元国連大使を含む国内外の4人で構成する独立委員会を立ち上げた。9月には国連人権理事会の国際調査団が、国軍幹部らを民族虐殺の罪で国際刑事裁判所（ICC）に訴追するよう求める報告書を公表し、米 국무省も同月、計画的かつ組織的暴力を指摘する報告書を公表した。これまで明確な態度を示してこなかったASEANも、11月の首脳会議の議長声明で初めてラカイン州の人道状況を「懸念される問題」と表明し、安全な難民帰還を促して支援を申し出る一方、人権侵害に関して前述の独立委員会が「独立かつ完全な」調査を行い説明責任を果たすことを求めた⁵⁶。このように依然として迫害の真相をめぐるミャンマー政府と国際社会の対立は続いている。さらに、前述の住民殺害を調査していたロイター通信の記者2人が2017年12月に逮捕され、2018年9月に禁固7年の有罪判決を受けたことに対しても、報道の自由の観点から多くの批判が出ている。

このように、ロヒンギャ問題をめぐっては、人権・人道問題としての国際的な非難と、ミャンマー国内の帰還不支持の圧力に現政権は板挟みになっている。政府はムスリム側・仏教徒側双方のテロを排除しつつ帰還を進めるとともに、不寛容を払拭し、ロヒンギャも包含する国民意識を醸成することが求められている。

3 各国の軍近代化の動向

(1) マレーシア——新政権下での改革

マレーシア海軍は「15 to 5艦隊変革プログラム」と呼ばれる再編計画を進めている。これは2045年を目標に現在ある15の艦種を5つにまで絞り、よりスマートな編成と運用を実現しようとする計画である。そして2020年までに、すでに建造されている2隻を含め沿海域戦闘艦（LCS）が3隻、沿岸任務艦（LMS）が3隻建造される予定で、2045年までにLCSを12隻、LMSを18隻、新型警備艇を18隻、多目的支援艦（MRSS）を4隻、そして潜水艦を4隻調達するとしている⁵⁷。

このうち LCS については、2017年8月に1番艦マハラジャ・レラの進水式が行われ、2019年前半に就役する予定となっている⁵⁸。同艦はフランスのネーバル・グループ（当時 DCNS）のゴーウィンド級コルベットを基に開発されたもので（『東アジア戦略概観 2016』第5章第4節参照）、2011年にマレーシアの防衛装備企業ボーステッド重工業の子会社ボーステッド造船と6隻を約20億ドルで建造する契約が結ばれており、2023年までにすべての艦艇が就役する予定である。同計画については、ボーステッド重工業とドイツの防衛装備企業ラインメタルのスイス子会社との間で2017年6月に設立された合弁企業が、そのプロジェクト管理をサポートすることになっており、また2018年4月には同艦に搭載される対艦ミサイルシステムとしてノルウェーの防衛装備企業コングスベルグのネーバル・ストライク・ミサイル（NSM）が採用されたと報じられた⁵⁹。

LMS については、2016年11月にナジブ首相が訪中した際に、中国から2隻を調達し、3隻目以降は技術移転によってマレーシアで建造することが合意されたものだが、南シナ海での緊張にもかかわらず、一方の当事国である中国から装備を調達することについて注目が集まった⁶⁰。ただし、マレーシアにとって同契約は、中国による自国へのインフラ投資計画と同様に、両国の関係を安定させるという外交的な意図に加え、経済合理性を追求した結果とも考えられている。マレーシアの防衛予算は、厳しい経済、財政事情を反映し、2017年度は前年比で15.2%削減されており、翌2018年度は5.3%増加したものの、2018年11月に発表された2019年度予算は前年比10%減となっており2016年度と比べてまだ約20%も低い水準にある。このように限られた予算の中で上記プログラムを進めていくには、西側のシステムやコンポーネントの体系を維持することを優先し、船殻についてはより条件の良いところから調達するという判断も不思議ではない、との分析もある⁶¹。2018年8月にはLMS1番艦の起工式が武漢で行われ、マレーシアからは、監督要員に加えて国内生産を担当するボーステッド造船の技術者が派遣

されると発表された⁶²。

マレーシア空軍の戦力構築については、当初、20億ドル規模の予算で老朽化したMiG-29を換装し、新型多任務戦闘機を最大18機調達する計画であったが、厳しい予算制約の中で優先順位の見直しが行われ、計画は延期されることとなった⁶³。この方針変更は、スルー海、セレベス海周辺で行われる3カ国による航空機でのパトロール実施が決まったことも含め、空軍としてMDA能力の強化が急務になったことによるものと考えられる⁶⁴。マレーシア空軍の海洋哨戒機(MPA)は、2017年12月にB200Tが事故を起こし、2018年末現在は同型機が3機運用されているだけである。このため今後3年間で航続距離の長い新MPAを4～6機調達することが見込まれており、また暫定措置として保有するCN-235輸送機をMPAに変換する計画も報じられている⁶⁵。

2018年8月、新政権の下で空軍の将来能力プログラムCAP55が公表され、2055年までの調達計画が明らかとなった⁶⁶。これよると戦闘機は多任務戦闘機と軽戦闘機の2タイプ計5個飛行隊に再編され、ヘリコプターは1機種2個飛行隊に減少する。加えて、情報収集・警戒監視・偵察(ISR)能力を強化するべく新MPA、長航続距離型無人機、早期空中警戒機を各1個飛行隊新編し、地上設備としては、防空レーダー9基、地对空防衛システムなどの導入が計画されている。

これまでマレーシア空軍は編成の拡充を急ぎ主要装備の新規調達を進めてきたが、一方で、その運用・後方支援体制が脆弱であるという実情も指摘された。モハマド・サブ国防相は2018年7月に議会で、メンテナンスの難しさと高いスペアパーツ費用が原因で、現在、主力戦闘機Su-30MKMで飛行が可能なのは18機中4機だけであることを明らかにした⁶⁷。このためCAP55においても、海軍の変革プログラムと同様にスケールメリットや部品の共通性を追求して、調達・運用コストの逡巡を目指すものと考えられる。

モハマド国防相は、新政権の一員としてこのほかにも国防省改革を積極的に進めており、6月には特別調査委員会の設置を指示し、元会

計検査院長官であるアムブリン・ブアン委員長主導の下、疑惑が持たれる過去の調達プログラムを含めた省内の不正について調査を進めている⁶⁸。そして装備調達に関して、政治家は予算やプログラムの優先順位、調達の是非に関する検討に専念し、機種を選定といった専門的な事項は軍に任せるべきとの考えを示し⁶⁹、汚職の抑制と合理的な装備体系実現のために政軍間の役割を明確にする必要があると訴えた。また8月には白書の策定を公表し、2019年に公表される予定と報じられたが、これは2011年に策定、公表された「国家防衛政策」と異なり、国民に対する説明責任を果たすことに主眼を置いているとしている⁷⁰。

(2) インドネシア——統合運用を目指した再編

インドネシア空軍は2017年12月に2018年度の運用および調達計画を発表した。その内容には、新規装備の調達に加え、部隊および装備の再配置に関する計画が含まれており、これまで航空機が配備されていなかった拠点に新たに部隊、装備を配置し、航空支援を提供することで、海洋国家を目指す政府の戦略を担保する狙いがあるとされる。そして、将来の部隊編成としては、戦闘機部隊は3個飛行隊増やし11個飛行隊に、輸送部隊については大型輸送、中型輸送、および小型輸送飛行隊をそれぞれ2個飛行隊設置し、そして新しくヘリコプター飛行隊、無人航空機部隊を設置することが計画されている。そのほかの戦力としては、早期警戒管制機や、空中給油機、飛行艇なども新たに調達する計画で、地上設備としては12基のレーダーシステムの導入が計画されていると報じられた⁷¹。

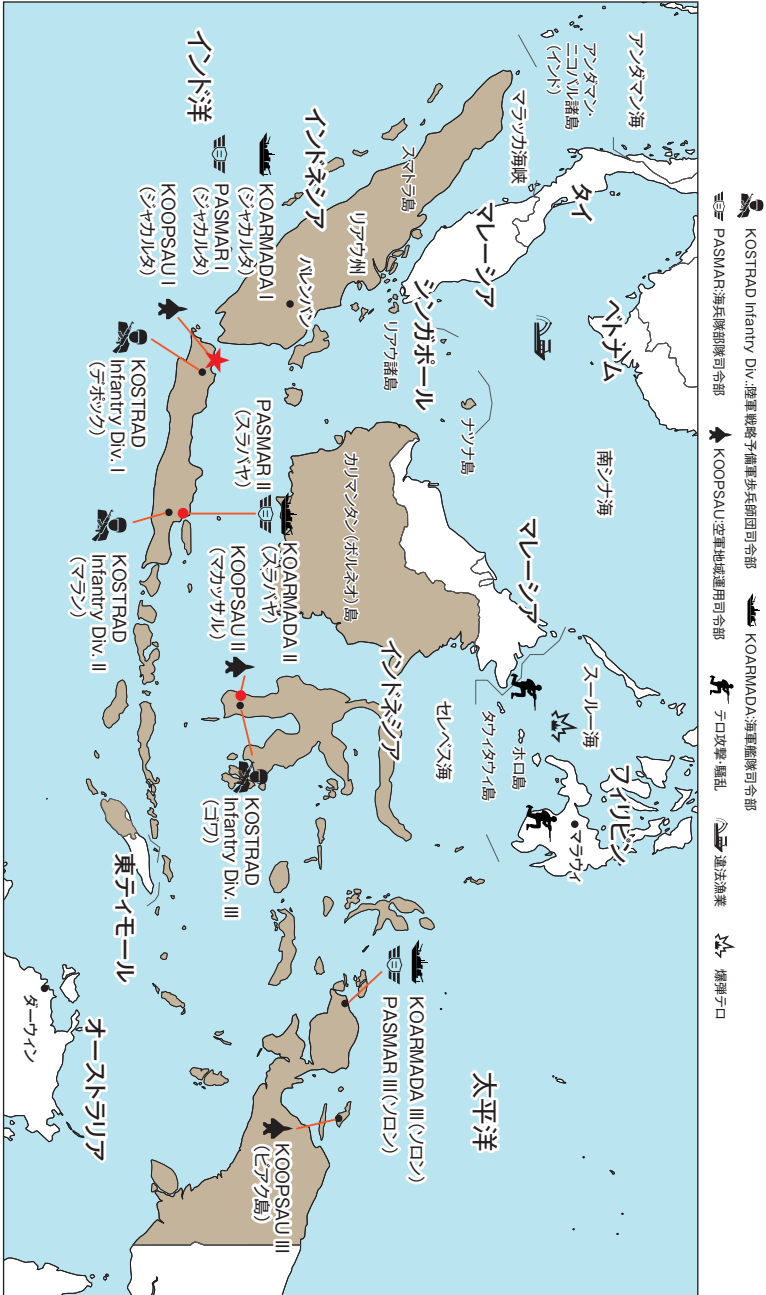
次期戦闘機については、限られた予算の中で第2期(2015～2019年)戦略計画での装備近代化目標を実現するべく、2017年2月にインドネシアの国有兵器貿易会社プルセロとロシアの国有兵器企業ロステックとの間で11機のSu-35Eを、一部の決済を現金以外で行うカウンタートレード方式で調達する契約に関し覚書が交わされた。同契約にはオフセット取引の一環として、一部部材の国内調達や整備・修理・オーバー

ホール（MRO）設備を国内に設置することが含まれているとされ、多くのスホーイ機を運用するインドネシア空軍において、ライフサイクル・コストの逓減が期待されるといわれている⁷²。しかし2018年8月現在、ウィラント政治・法務・治安担当調整相は米ドナルド・トランプ政権における「敵対者に対する制裁措置法」（CAATSA）の影響を見極める必要があるとし、政府としていまだ決定には至っていないとしている。

2018年2月、インドネシア海軍は、ジョコ大統領に、西部艦隊（ジャカルタ）と東部艦隊（スラバヤ）から成る現行の2艦隊司令部体制を、西部を担当する第1艦隊（ジャカルタ）、中部を担当する第2艦隊（スラバヤ）、東部を担当する第3艦隊（パプア）の3司令部体制に再編する計画案を提出したと報じられた⁷³。これは2013年に、いわゆる「海軍ブループリント2013」で提起され、2015年2月、ジョコ大統領に草案が示されたもので、3年をかけて必要な法制、予算措置、アセットなどの準備を整え、その計画が具体的に進められる段階となった⁷⁴。一方、主要装備については、2007年当初の計画では最小必須戦力（MEF）を構築するべく、2024年までに、最大で274隻の艦艇と12隻の潜水艦などの調達を求めていたが、例えば2017年11月にインドネシア海軍の新司令官アデ・スペンディ大將が行ったスピーチでは最低ラインである艦艇151隻体制は必ず実現させなければならないと述べ⁷⁵、また潜水艦についても当初の12隻から8隻に縮減する方向で検討中と報じられるなど、財政状況や安全保障環境、運用方針の変化に伴い、その目標値の見直しも進んでいる⁷⁶。

上記の空軍、海軍の再編は、現在、国軍全体で進める「コガビルハン」と称される統合部隊地域司令部の創設に整合する形で計画されており、三面統合コンセプトに基づき、即応部隊によって作戦が遂行可能となるよう、すべての軍種で態勢の見直しが行われている⁷⁷。この統合部隊地域司令部は多数の島嶼と東西に長く伸びた領海を持つインドネシアにおいて、地方に分散する各軍の資源を、必要とされる特定の場所と事

図4-1 インドネシア国軍の態勢



(出所) 各種報道を基に執筆者作成。

態において軍種横断的に活用できるよう効果的に再配置することを目的としており、海軍に続いて陸軍が2018年5月に陸軍戦略予備軍第3歩兵師団司令部を、空軍も6月に第3地域運用司令部を新編し、2024年までに国軍全体での再編計画が完了する予定である⁷⁸。

今後の再編過程では、外部の脅威に対処するためにもスマトラとカリマンタンの国境付近に重点的な資源投資が必要であるとする意見も見られる⁷⁹。2016年にはスマトラ島沖リアウ諸島州周辺の排他的経済水域（EEZ）における経済活動や主権を保障するべく、同地域における海軍および空軍基地の建設と機能拡充が議会で承認されており、2018年2月、同諸島州ナツナ島ラデンサジャッド空軍基地で周辺上空を監視するレーダー部隊⁸⁰の新たな警戒管制システムとしてチェコ製のVERA-NGが選定されたと報じられた⁸¹。また、3月に視察に訪れたハジ・ジャヤント国軍司令官は会見で、ナツナ島には海兵隊部隊も創設され、当初は中隊規模での編成が予定されているが、多様な脅威に対応するべく、将来的には複合的な機能を持つ大隊レベルにまで拡張される可能性がある⁸²。陸軍も同地域への資源投資計画を強化させており、2018年5月に最初の3機が引き渡された戦闘ヘリコプター AH-64Eについて、調達される計8機のうち4機がリアウ諸島に配備される予定と報じられている⁸³。

(3) ミャンマー——厳しい国際環境下での近代化

ミャンマー国軍は「スタンダード」な軍への変革を求め、近代化を進めている。スタンダードの意味するところは明確ではないが、2018年3月の国軍記念日での演説で、国軍司令官ミン・アウン・フライン上級大将は、2008年憲法の順守、NCAなどに触れつつ、国家の独立に果たした国軍の役割とその困難な歴史を振り返り、国民の協力の重要性を訴え、軍事技術やプロフェッショナリズムによって近代的な軍の建設に引き続き取り組むことを表明した⁸⁴。一方で同演説では、ミャンマー国軍がラカイン州情勢における人権・人道状況の悪化をめぐって国際社会か

ら批判される厳しい立場にあることへの直接的な言及はなかった。しかし、実際には、例えば米国防省は、2018年2月に行われた多国間軍事演習「コブラ・ゴールド」ではミャンマーのオブザーバー受け入れについて米国議会から追及を受けた際にその扱いを正式な「参加者」ではないと説明し、あるいはオーストラリア軍も、オーストラリア議会や人権団体などから、継続中のミャンマー国軍に対する非戦闘分野での教育支援について中止を求められるなど、ミャンマー国軍との関係を維持することに苦慮している。このように2015年の民主化以降、徐々に拡大する傾向にあったミャンマー国軍と西側諸国との軍事交流、協力はしばらく低調な状態が続くと考えられ、さらに2018年6月に欧州連合(EU)が、8月には米国が、そして10月にはオーストラリアがミャンマー国軍、同警察高官などに対する制裁措置を発表しており、ミャンマー国軍の置かれた状況はより厳しくなっている⁸⁵。

他方、国境を接する大国であるインドおよび中国は、ミャンマー国軍との交流を積極化させている。2017年9月にミャンマー海軍司令官ティン・アウンサン大将がインドを訪問した際には、今後の装備協力や訓練協力についての話し合いが持たれ、その後2018年3月末から4月にかけて初めての海軍合同訓練 INMEX-18 がインドのビシャーカパトナムで実施された。一方で中国とは、2017年5月に初めての海軍合同訓練をミャンマーのマルタバン湾で実施し、翌2018年1月、訪中したティン・アウンサン海軍司令官と中国の常万全国防部長が会談した際には、交流レベルの引き上げや国境警備に関する協力について打診されたと報じられている。

このような国際環境の中でミャンマー国軍は2018年2月に軍種間での調整と統合作戦における運用能力の強化を目的とした、3軍合同軍事訓練「シンビュシン」をエーヤワディ地方域パテェイン西方のアンダマン海沿岸で実施した⁸⁶。同演習は師団規模の部隊が、統合指揮センターによって調整された海軍および空軍の支援を受けながら着上陸訓練を実施する大規模なもので、西側諸国との交流、協力が限られる中で、軍近

代化の成果を内外に示す意図があったと考えられる。

新装備の調達については、非対称戦において地上軍を支援する空軍の役割は増大し、その近代化が求められているとし、2017年12月に行われたミャンマー空軍70周年の記念式典で、軽攻撃機としても運用可能なロシアのYak-130 ジェット練習機が6機、仏伊共同開発の輸送機ATR 42-320が2機、オランダのフォッカー70輸送機が2機、新たに就役したことが発表された⁸⁷。またYak-130については2018年1月にも新たに調達することが確認されたと報じられている⁸⁸。Yak-130は、1990年代後半に調達された中国・パキスタン共同開発のK-8軽攻撃機を大きく上回る能力を持つとされ、周縁山間部での近接航空支援といった任務にも使用されると考えられる。一方で輸送機については、国土の各方面で少数民族武装勢力と対峙している環境において、迅速な後方支援や部隊の増派を実現する航空輸送能力の強化を担うものとみられている。実際に2018年8月、部隊をミャンマー中部および北部からラカイン州西部に派遣する際には民間国内航空として就航しているATR機が活用されたといわれている⁸⁹。

装備協力に関して、米国、EUなどによる武器禁輸措置は2018年末現在も継続されているが、一方で、先進装備の調達を依存するロシアとの協力関係は、強化されつつあるといえる。上述のYak-130については、運用期間中に必要な後方支援の提供をロシア側が保証するとし、また少数ながらMi-24攻撃ヘリコプターのMROを、ロシアからの支援を受けながらマンダレー地方域メイッティーラにある空軍施設で行ったことも報じられている⁹⁰。そして2018年1月には、次期主力戦闘機としてロシアからSu-30を6機調達する契約が交わされたと報じられた⁹¹。この交渉は、ミャンマーを訪れたロシアのセルゲイ・ショイグ国防相とミン・アウン・フライン国軍司令官が会談した際に合意したもので、このほかにも訓練協力や艦艇の相互訪問、技術協力の強化について議論したと報じられている⁹²。

海軍における装備の調達については、2017年12月に行われたミャン

マー海軍 70 周年の記念式典で哨戒艇 (OPV) 1 隻、汎用揚陸艇 (LCU) 2 隻、戦車揚陸艇 (LCT) 4 隻が新たに就役したと発表された。このうち OPV はシンガポールに拠点を置く企業の技術支援を受けてヤンゴン地方域タンリンの海軍工場で建設されたと報じられており、協力可能な外国企業へのアクセスを維持しながら、国内での生産能力の獲得に努めているものと考えられる⁹³。

(注)

- 1) ASEAN Secretariat, “Delhi Declaration of the ASEAN-India Commemorative Summit to Mark the 25th Anniversary of ASEAN-India Dialogue Relations,” January 25, 2018.
- 2) ASEAN Secretariat, “Joint Statement of the ASEAN-Australia Special Summit: the Sydney Declaration,” March 18, 2018.
- 3) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the 32nd ASEAN Summit,” April 28, 2018.
- 4) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the 33rd ASEAN Summit,” November 13, 2018.
- 5) CNBC, May 2, 2018.
- 6) Asia Maritime Transparency Initiative (AMTI), CSIS, “China Lands First Bomber on South China Sea Island,” May 18, 2018.
- 7) AMTI, “An Accounting of China’s Deployments to the Spratly Islands,” May 9, 2018; AMTI, “China Lands First Bomber on South China Sea Island,” May 18, 2018.
- 8) AFP 通信、2018 年 5 月 24 日 ; *Stars and Stripes*, May 23, 2018.
- 9) U.S. Department of Defense, “Remarks by Secretary Mattis at Plenary Session of the 2018 Shangri-La Dialogue,” June 2, 2018.
- 10) Reuters, May 27, 2018; *The Philippine Star*, October 7, 2018.
- 11) Ministry of Foreign Affairs, Vietnam, “Remarks by MOFA Spokesperson on China’s Bomber Aircraft Exercising in Hoang Sa Archipelago,” May 21, 2018.
- 12) *The Philippine Star*, May 21, 2018.
- 13) *The Philippine Star*, May 30, 2018.
- 14) 『日本経済新聞』2018 年 8 月 3 日 ; 『産経新聞』2018 年 8 月 2 日。
- 15) ASEAN Secretariat, “Joint Communiqué of the 51st ASEAN Foreign Ministers’ Meeting,” August 2, 2018.
- 16) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the ASEAN Post Ministerial

- Conference (PMC) 10+1 Sessions with the Dialogue Partners,” August 2 to 3, 2018.
- 17) Ministry of Foreign Affairs, Singapore, “Transcript of Minister Vivian Balakrishnan’s Press Conference during the 51st ASEAN Foreign Ministers’ Meeting and Related Meetings on 2 August 2018,” August 3, 2018.
 - 18) CNN Philippines, October 29, 2018.
 - 19) State Council of the People’s Republic of China, “Full Text of Premier Li Keqiang’s Speech at the 44th Singapore Lecture,” November 13, 2018.
 - 20) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the 21st ASEAN-China Summit to Commemorate the 15th Anniversary of ASEAN-China Strategic Partnership,” November 14, 2018.
 - 21) AFP 通信、2018年8月3日。
 - 22) 時事通信、2018年8月4日。
 - 23) 共同通信、2018年8月4日。
 - 24) Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, “Wang Yi’s Remarks on His Attendance at the Foreign Ministers’ Meetings on East Asia Cooperation,” August 4, 2018.
 - 25) ASEAN Secretariat, “Joint Declaration of the ASEAN Defence Ministers on Strengthening Cooperation, Building Resilience,” October 19, 2018.
 - 26) GMA News, November 1, 2017; *The New York Times*, July 20, 2017.
 - 27) Zachary Abuza, “Trilateral Maritime Patrols in the Sulu Sea: Asymmetry in Need, Capability, and Political Will,” Center for International Maritime Security (CIMS), July 6, 2016; Matthew Abbey, “Crime, Terror, and Porous Borders in Southeast Asia,” *Asia Sentinel*, May 31, 2017; Ian Storey, “Trilateral Security Cooperation in the Sulu-Celebes Seas: A Work in Progress,” *Perspective*, The ISEAS-Yusof Ishak Institute, No. 48, August 27, 2018.
 - 28) *The Straits Times*, June 19, 2017; *The Star*, October 12, 2017.
 - 29) *The Straits Times*, July 19, 2017 and October 5, 2018.
 - 30) *Naval Today*, November 8, 2017.
 - 31) Prashanth Parameswaran, “Exercise Komodo 2018 Puts Indonesia Navy in the Spotlight,” *The Diplomat*, May 18, 2018.
 - 32) *The Straits Times*, August 4, 2018.
 - 33) Sourabh Gupta, “ASEAN and China Should Seize the Opportunity in the South China Sea,” *East Asia Forum*, September 11, 2018.
 - 34) U.S. Indo-Pacific Command, “U.S., Indonesia Reach New Levels in Information Sharing during CARAT,” August 20, 2018.
 - 35) *New Straits Times*, April 19, 2018.

- 36) Channel News Asia, May 5, 2018.
- 37) *The Straits Times*, June 8, 2018.
- 38) *New Straits Times*, November 28, 2018; *Malay Mail*, December 8, 2018.
- 39) Reuters, May 9, 2018.
- 40) CNN, May 14, 2018; Reuters, May 16, 2018.
- 41) *TEMPO* (English version), June 8, 2017.
- 42) *The Jakarta Post*, May 25, 2018.
- 43) *The Jakarta Post*, July 31, 2018; *The Jakarta Globe*, August 7, 2018.
- 44) Benar News, June 22, 2018; *TEMPO* (English version), June 26, 2018.
- 45) *The Jakarta Post*, June 3, 2018.
- 46) CNN, February 16 and May 10, 2017.
- 47) CNN Indonesia, November 14, 2017.
- 48) BBC Indonesia, March 6 and 7, 2018; *The Jakarta Post*, July 11, 2017.
- 49) *The Jakarta Post*, February 25, 2018; Bloomberg, August 9, 2018.
- 50) The Republic of the Union of Myanmar President Office, “The Full Text of the Speech Delivered by President U Win Myint at the Ceremony to Take Oath of Office at Pyidaungsu Hluttaw,” March 30, 2018.
- 51) World Economic Forum, “Peace and Prosperity are Priorities for Myanmar, Says Suu Kyi,” September 13, 2018.
- 52) 『日本経済新聞』2018年7月18日。
- 53) 『日本経済新聞』2018年7月12日；Mark Inkey, “China’s Stake in the Myanmar Peace Process,” *The Diplomat*, August 15, 2018.
- 54) *The Irrawaddy*, December 21, 2018.
- 55) AFP 通信、2018年10月15日；『日本経済新聞』2018年10月16日。
- 56) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the 33rd ASEAN Summit,” November 13, 2018.
- 57) *Malay Mail*, March 11, 2016; *Utusan Melayu*, April 27, 2016; *The Star*, April 26, 2016.
- 58) *Harian Metro*, August 24, 2017.
- 59) *Defense News*, August 24, 2017; *The Star*, August 17, 2017.
- 60) *New Straits Times*, October 28, 2016.
- 61) Koh Swee Lean Collin, “Malaysia’s Navy Deal with China: Meeting a Complex Security Challenge,” *RSIS Comentary*, S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS), No. 271-2, November 2016.
- 62) *Jane’s Navy International*, August 1, 2018.
- 63) *Aviation International News*, November 9, 2017.

- 64) *Aviation Week*, April 11, 2017.
- 65) *Aviation Week*, April 20, 2018.
- 66) *Jane's Defence Weekly*, August 8, 2018.
- 67) *The Straits Times*, August 3, 2018.
- 68) *The Star*, June 17, 2018.
- 69) *Today*, August 28, 2018.
- 70) *New Straits Times*, August 28, 2018.
- 71) Tentara Nasional Indonesia (TNI) Angkatan Udara (AU), "TNI AU Gelar Kekuatan di Pangkalan Terdepan," December 12, 2017; *Jane's Defence Weekly*, December 15, 2017.
- 72) *The Jakarta Post*, September 27, 2017.
- 73) *Jane's Navy International*, February 21 and April 12, 2018.
- 74) Detik News, February 27, 2015; *The Jakarta Post*, February 20, 2015.
- 75) *TEMPO*, November 16, 2017; CNN Indonesia, November 17, 2017.
- 76) Hipolitus Yolisandry Ringgi Wangge, "Indonesia's New Military Commander: Hadi Tjahjanto will Face Both Political and Security Challenges as Indonesia Gears Up for Elections," *The Diplomat*, January 17, 2018.
- 77) TNI Angkatan Laut (AL), "Panglima TNI: TNI Siap Antisipasi Keamanan Kawasan Asia Pasifik," May 24, 2018.
- 78) Kementerian Pertahanan Republik Indonesia, *Buku Putih Pertahanan Indonesia 2015*, May 31, 2016.
- 79) Iis Ginarsah and Adhi Priamarizki, "Indonesia's Maritime Doctrine and Security Concerns," *RSIS Policy Report*, RSIS, April 9, 2015.
- 80) SINDO News, May 4, 2018; Detik News, October 5, 2018.
- 81) *The Jakarta Globe*, June 28, 2016; *Jane's Defence Weekly*, March 1, 2018.
- 82) Detik News, April 23, 2018.
- 83) *Jane's Defence Weekly*, May 21, 2018.
- 84) *The Irrawaddy*, March 28, 2018.
- 85) *The Myanmar Times*, February 9, 2018; *The Guardian*, March 5, 2018; Reuters, August 17 and October 4, 2018.
- 86) *The Myanmar Times*, February 5, 2018; *Jane's Defence Weekly*, February 7, 2018.
- 87) *Jane's Defence Weekly*, December 19, 2017; Min Aung Hlaing, "Air Force of the Tatmadaw Must be Transformed into a Modern Force to Have Superior Air Power," Senior General Min Aung Hlaing website, December 15, 2017.
- 88) *Jane's Defence Weekly*, February 8, 2018; *Aviation Week*, February 6, 2018.
- 89) Andrew Selth, "Myanmar's Armed Forces and the Rohingya Crisis," *USIP*

- Peaceworks*, United States Institute of Peace (USIP), No. 140, August 17, 2018.
- 90) *Jane's Defence Weekly*, October 17, 2017.
- 91) *Jane's Defence Weekly*, January 22, 2018.
- 92) David Oliver, "Russia Boosts Myanmar Air Force," *Asian Military Review*, February 15, 2018.
- 93) The Republic of the Union of Myanmar Ministry of Information, "New Naval Vessels Commissioned into Service," December 24, 2017.

第4章担当：松浦吉秀（代表執筆者、第1節（1）、第2節（1）（3））
富川英生（第1節（2）、第2節（2）、第3節）

